様式第７号（第１０条関係）

令和　　年　　月　　日

尼崎市長　宛

申請者　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

子どもの居場所づくり等推進事業補助金変更交付申請書兼請求書

令和　　　年度交付決定のあった子どもの居場所づくり等推進事業補助金について、次の理由に基づく事業内容の変更により、補助金の交付額の増額をしたく、子どもの居場所づくり等推進事業補助金交付要綱第１０条の規定により申請します。

１　申請区分（申請する区分の□欄にチェックをいれてください。）

□　Ａ　子ども食堂

□　Ｂ　子どもの居場所

□　Ｃ　子ども食堂＋子どもの居場所

２　補助金交付決定済額　　　　　（　　　　　　　　 　 ）円

３　補助金変更交付申請額　　　　（　　　　　　　　 　 ）円

４　変更後の補助対象期間　令和（　　）年（　　）月 ～令和（　　）年（　　）月

５　変更内容及び変更理由

６　変更時期　　　（　　　　）月　（　　　）日

７　変更による補助金の追加交付請求額　（　　　　　　　　　 　 ）円

※　「３　補助金変更交付申請額」から「２　補助金交付決定済額」を引いた額を記載

８　口座振込依頼（申請者名義のもの）

※振込先が分かる通帳又はキャッシュカードの写しを添付すること

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 銀行・信用金庫・農協・（　　　　） |
| 支店名 |  | 支店出張所 |
| 口座 | □普通 □当座 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義 |  |

９　添付資料（変更のあるもののみ添付すること）

　⑴　事業計画書（様式第２号）

⑵　収支予算書（様式第３号－１）（区分Aの場合）

　　　　　　　（様式第３号－２）（区分Bの場合）

　　　　　　　（様式第３号－３）（区分Cの場合）

⑶　団体構成員（スタッフ）名簿（様式第４号又は任意の様式）

　⑷　食品関係の営業届出制度に基づく営業届の写し又は営業許可書の写し（直営で１回２０食程度以上の食事を提供する子ども食堂のみ）

誓約事項

当補助金の申請にあたり、尼崎市暴力団排除条例（平成25年尼崎市条例第13号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団を利することとならないよう措置を講じて暴力団排除に協力するため下記のとおり誓約します。

１　暴力団(条例第2条第4号に規定する暴力団をいう。)、暴力団員（条例第２条第３号に規定する暴力団員をいう。）又は暴力団密接関係者（同条第７号に規定する暴力団密接関係者をいう。）に該当しないこと。

２　１の該当の有無を確認するため、尼崎市から役員等名簿その他の必要な情報の提供を求められたときは、速やかに提出すること。

３　本誓約書の写し及び２の情報を所轄の警察署長（以下「警察署長」という。）に提供すること、尼崎市が警察署長に１に関して意見照会すること並びに警察署長から得た情報について、尼崎市が他の業務において暴力団等を排除するために利用し、又は他の実施機関（本市の議会、市長、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者及び消防長並びに地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定に基づき本市の公の施設の管理を行わせる指定管理者をいう。）に提出するのに同意すること。

以　上